

(証券コード：6584)

2019年5月28日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目23番23号

三 櫻 工 業 株 式 会 社

取締役社長 竹 田 玄 哉

第111期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第111期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申しあげます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月18日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

〔インターネットによる議決権行使の場合〕

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、2019年6月18日（火曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、26頁に記載の「インターネットによる議決権行使について」をご確認くださいませようようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月19日（水曜日）午前10時

2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

パレスホテル東京 4階 「山吹」

（末尾の定時株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。なお、受付開始時間は午前9時を予定しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

3. 目的事項 報告事項

1. 第111期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第111期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議案 取締役9名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 当社は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.sanoh.com/ja/ir/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。
 - ・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制
 - ・業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要
 - ・連結株主資本等変動計算書
 - ・連結計算書類の連結注記表
 - ・株主資本等変動計算書
 - ・計算書類の個別注記表したがって、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) インターネットと議決権行使書用紙の両方で議決権を重複して行使された場合は後に到着したものを、両方が同日に到着した場合はインターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以上

~~~~~  
◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.sanoh.com/ja/ir/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過およびその成果

当期の当社グループを取り巻く経済環境は、企業の設備投資や雇用・所得環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化等による世界経済の減速懸念や、欧米の政治動向などの不確実性リスクの高まりなどもあり、世界経済の先行きへの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。国内においては、個人消費および輸出の持ち直しが継続し、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国では堅調な景気拡大が持続し、欧州、アジア経済においてもおおむね堅調に推移し、緩やかな回復が続きましたが、中国では米中貿易摩擦の影響もあり、景気は緩やかな減速となりました。

自動車業界におきましては、世界の自動車生産台数を見ますと、米国、インド、ブラジル等での需要増大があったものの、中国および欧州での需要の減少により、全体としては減少傾向となりました。国内においては、新型車効果等があったものの、生産台数は前年との比較でほぼ横ばいとなりました。

このような環境のなか、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品および自動車用樹脂製品は、アジア地域における自動車生産の増加傾向が続いたことにより、前期と比べて生産が増加いたしました。

当期の経営成績は、アジアおよび中国を中心に増収となりましたが、人件費等のコスト増加による中国および欧州での減益に加え、メキシコでの減収により北南米でも減益となりました。この結果、売上高は1,404億56百万円（前期比1.2%増）、営業利益は20億67百万円（前期比51.9%減）と増収、減益となりました。また営業利益の減少に加えて為替差損が発生したことにより、経常利益は14億35百万円（前期比65.3%減）と減益となりました。また、当社および当社子会社保有の固定資産に対する減損損失等を特別損失に計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損失は85億25百万円（前期は49億35百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### ① 日本

売上高は355億15百万円（前期比0.6%増）、営業利益は厚生年金基金の解散および確定拠出企業年金制度への移行に伴う退職給付費用の減少により、12億99百万円（前期比439.6%増）と増益となりました。

#### ② 北南米

主にメキシコ国内の販売台数の減少に伴うメキシコ子会社の減収により、売上高は435億76百万円（前期比3.4%減）、営業利益は米国子会社において人件費等が増加したことにより、14億93百万円（前期比42.8%減）と減収、減益となりました。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- ③ 欧州  
排気ガス燃費試験法導入に伴う欧州自動車メーカーの乗用車販売台数の減少等により、売上高は235億20百万円（前期比0.6%減）、また新規立ち上がりに関連する固定費の増加等により、32億30百万円の営業損失（前期は10億20百万円の営業損失）となりました。
- ④ 中国  
客先生産台数の増加や新規立ち上げによる売上増加により、売上高は153億57百万円（前期比9.4%増）となりましたが、人件費の上昇等によるコストが増加したことにより、営業利益は72百万円（前期比80.2%減）と増収、減益となりました。
- ⑤ アジア  
各日系メーカーの生産量増大によるタイおよびインド子会社の売上増が寄与し、売上高は224億88百万円（前期比9.2%増）、営業利益は23億5百万円（前期比12.4%増）と増収、増益となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当期における設備投資は、生産性の向上、設備の更新等を中心に93億48百万円となりました。

## (3) 資金調達の状況

効率的で安定した運転資金の調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。

また、運転資金、設備投資その他の所要資金調達のためシンジケーション方式タームローン契約（総額30億円）を締結しております。

## (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国、アジアで堅調な成長が続くほか、インドで高い成長率が続くと思われる一方、中国で成長の鈍化が見込まれ、欧州は基調としては緩やかな回復傾向で推移することが期待されるが、政策の影響等によっては景気が下振れするリスクがある等、引き続き不透明感を抱えた状況で推移するものと予想されます。

自動車業界におきましては、海外における自動車の生産が、インドや新興国での需要の拡大を背景に増加を続ける一方で、国内においては人口減少、高齢化といった構造的な問題から生産台数は減少傾向にあり、依然として厳しい事業環境が続くものと思われれます。

このような情勢のなか、当社グループといたしましては、全作業工程の徹底的な検証により、品質保証体制を一層進めていくとともに、事業部制による構造改革を引き続き実施し、早期の収益改善を図ります。

また、更なる収益確保のため、当社および各子会社の企業体質の強化と新事業の創出に取り組んでまいります。今期減損損失を計上したガイガーオートモーティブ GmbHにつきましては、生産体制の見直しを進め、高付加価値製品の安定生産に取り組んでまいります。さらに、事業部の生産活動を支えるコアプレート系機能の改善によって、収益の拡大に向けて全社で取り組むことができる体制をつくり、社業の発展に邁進する所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

### ① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                         |     | 第108期<br>(15/4~16/3) | 第109期<br>(16/4~17/3) | 第110期<br>(17/4~18/3) | 第111期(当期)<br>(18/4~19/3) |
|-----------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 売 上 高                       | 百万円 | 133,968              | 133,794              | 138,724              | 140,456                  |
| 経 常 利 益                     | 百万円 | 4,389                | 5,389                | 4,140                | 1,435                    |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益または当期純損失 | 百万円 | △724                 | 1,074                | 4,935                | △8,525                   |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失      | 円   | △19.90               | 29.50                | 135.60               | △234.24                  |
| 総 資 産                       | 百万円 | 104,234              | 104,219              | 106,446              | 102,152                  |
| 純 資 産                       | 百万円 | 35,088               | 35,581               | 46,107               | 34,646                   |
| 1株当たり純資産額                   | 円   | 911.02               | 914.71               | 1,177.92             | 851.34                   |

- (注) 1. 売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益または当期純損失、総資産および純資産は百万円未満を四捨五入、1株当たり当期純利益または当期純損失および1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 第109期より、在外子会社等の収益および費用を決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第108期につきましては遡及適用後のものとなっております。

### ② 当社の営業成績および財産の状況の推移

| 区 分                    |     | 第108期<br>(15/4~16/3) | 第109期<br>(16/4~17/3) | 第110期<br>(17/4~18/3) | 第111期(当期)<br>(18/4~19/3) |
|------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|--------------------------|
| 売 上 高                  | 百万円 | 51,345               | 52,274               | 53,264               | 54,465                   |
| 経 常 利 益                | 百万円 | 227                  | 1,523                | 653                  | 1,785                    |
| 当期純利益または<br>当期純損失      | 百万円 | △3,687               | △189                 | 1,672                | △10,341                  |
| 1株当たり当期純利益<br>または当期純損失 | 円   | △101.29              | △5.20                | 45.95                | △284.14                  |
| 総 資 産                  | 百万円 | 76,411               | 79,150               | 76,563               | 68,650                   |
| 純 資 産                  | 百万円 | 36,140               | 36,157               | 37,459               | 25,001                   |
| 1株当たり純資産額              | 円   | 992.97               | 993.44               | 1,029.23             | 686.92                   |

- (注) 売上高、経常利益、当期純利益または当期純損失、総資産および純資産は百万円未満を四捨五入、1株当たり当期純利益または当期純損失および1株当たり純資産額は銭未満を四捨五入して表示しております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                            | 資 本 金              | 当 社 の<br>出 資 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容                  |
|--------------------------------------------------|--------------------|------------------|--------------------------------|
| フルトンプロダクツ工業株式会社                                  | 百万円<br>261         | %<br>100.0       | スチールチューブの表面処理<br>自動車用加工チューブの製造 |
| サンオー アメリカ Inc.(アメリカ)                             | 千米ドル<br>19,000     | %<br>100.0       | スチールチューブの製造<br>自動車用加工チューブの製造販売 |
| サンオー インダストリアル デメキシコ S.A. DE<br>C. V .<br>(メキシコ)  | 千メキシコペソ<br>637,531 | %<br>97.8        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| ガイガー オートモーティブ GmbH<br>(ドイツ)                      | 千ユーロ<br>25         | * 100.0          | 自動車用樹脂製品の製造販売                  |
| サンオー UK マニュファクチュアリング<br>Ltd.<br>(イギリス)           | 千ポンド<br>390        | %<br>90.0        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| サンオー インディア Private Ltd.<br>(インド)                 | 百万ルピー<br>276       | 100.0            | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| エイブルサンオー インダストリーズ (1996) Co.,<br>L t d .<br>(タイ) | 千パーツ<br>117,700    | %<br>51.0        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| 広州三櫻制管有限公司(中国)                                   | 千米ドル<br>5,800      | %<br>97.0        | 自動車用加工チューブの製造販売                |
| 三櫻(東莞)汽車部件有限公司(中国)                               | 千米ドル<br>18,550     | * 100.0          | 自動車用ブレージング製品の製造<br>販売          |

(注) 1. 連結子会社数は、上記記載の子会社9社を含む36社であります。

2. \*印は子会社による所有を含む比率を表示しております。

### ③ 事業の譲渡その他組織再編等の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社グループは次の主要製品の製造販売をいたしております。

|       |                                                                                                                                       |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車   | ブレーキ、燃料用加工チューブ、フューエルインジェクションレール、各種オイルクーラー用加工チューブ、燃料タンク用加工チューブなどスチールチューブ製品および樹脂チューブ製品、クイックコネクター、シートベルト用バックル・ショルダーアジャスター、プリテンショナー用チューブ等 |
| 電 器   | 冷蔵庫用熱交換器等                                                                                                                             |
| そ の 他 | 設備等                                                                                                                                   |

(8) 主要な営業所および工場 (2019年3月31日現在)

|       |       |                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 社   | 本 店   | 東京都渋谷区                                                                                                                                                                                                                           |
|       | 営 業 所 | 中部 (名古屋市千種区)、西日本 (広島市南区)、浜松 (浜松市西区)                                                                                                                                                                                              |
|       | 事 業 所 | 古河 (茨城県古河市)、埼玉 (埼玉県加須市)、滋賀 (滋賀県甲賀市)、浜松 (浜松市西区)、九州 (福岡県飯塚市)                                                                                                                                                                       |
| 子 会 社 | 国 内   | フルトンプロダクツ工業株式会社 (茨城県古河市)                                                                                                                                                                                                         |
|       | 海 外   | サンオー アメリカ Inc. (アメリカ)、サンオー インダストリアル デメキシコ S.A. DE C.V. (メキシコ)、ガイガー オートモーティブ GmbH (ドイツ)、サンオー UK マニュファクチャリング Ltd. (イギリス)、サンオー インディア Private Ltd. (インド)、エイブル サンオー インダストリーズ(1996) Co., Ltd. (タイ)、広州三櫻制管有限公司 (中国)、三櫻(東莞)汽車部件有限公司 (中国) |

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

| 事業セグメント   | 従業員数 (名)      | 前期末比増減        |
|-----------|---------------|---------------|
| 自動車部品事業   | 5,760 (3,837) | 88名増 (529名増)  |
| 電器部品事業    | 8 (54)        | — (25名増)      |
| 設備その他事業   | 63 (1)        | 1名増 (2名減)     |
| 全 社 (共 通) | 3,053 (344)   | 145名増 (47名増)  |
| 合 計       | 8,884 (4,236) | 234名増 (599名増) |

- (注) 1. 臨時雇用者数は ( ) 内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(10) 主要な借入先 (2019年3月31日現在)

| 借 入 先                 | 借 入 残 高   |
|-----------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行 | 12,570百万円 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行   | 10,294百万円 |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2019年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 144,848,000株  
(2) 発行済株式の総数 37,112,000株  
(3) 株主数 8,302名  
(4) 大株主

| 株 主 名                     | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|---------------------------|----------|----------|
| トヨタ自動車株式会社                | 2,997    | 8.24     |
| 神鋼商事株式会社                  | 2,212    | 6.08     |
| 本田技研工業株式会社                | 2,000    | 5.49     |
| スズキ株式会社                   | 1,600    | 4.39     |
| 有限会社竹田コーポレーション            | 1,500    | 4.12     |
| 株式会社三菱UFJ銀行               | 1,419    | 3.90     |
| 株式会社常陽銀行                  | 1,243    | 3.41     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,180    | 3.24     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,055    | 2.90     |
| アルコニックス株式会社               | 780      | 2.14     |

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式 (716,753株) を控除して計算しておりま  
す。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等 (2019年3月31日現在)

| 氏名    | 地位     | 担当および重要な兼職の状況                                                                    |
|-------|--------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 竹田陽三  | *取締役会長 | CEO                                                                              |
| 竹田玄哉  | *取締役社長 | 技術開発担当、COO、グローバル開発本部長                                                            |
| 細島孝   | 取締役    | 国内(車輛配管)事業担当、ACOO                                                                |
| 中本浩寿  | 取締役    | 製造担当、米州担当、執行役員副社長(VCOO)、<br>車輛配管事業グループ長(兼)グローバル製造本部長                             |
| 田村豊   | 取締役    | 法務・CSR担当、インド担当、常務執行役員(CVP)、法務・CSR部長                                              |
| 佐々木宗俊 | 取締役    | 経営戦略担当、欧州担当、常務執行役員(CVP)、<br>経営企画部長                                               |
| 倉持弘   | 取締役    | 営業・マーケティング担当、アジア担当、常務執行役員(CVP)                                                   |
| 長谷川貴之 | 取締役    | 財務担当、執行役員(VP)、財務本部長                                                              |
| 山口育廣  | 取締役    | 神鋼商事株式会社相談役                                                                      |
| 眞鍋正巳  | 取締役    |                                                                                  |
| 大塚弘美  | 常勤監査役  |                                                                                  |
| 春名孝昭  | 監査役    | 税理士                                                                              |
| 清水知彦  | 監査役    | 弁護士、木村・佐生・奥野法律特許事務所パートナー、株式会社メディアシーク社外取締役、日本ヘルスケア投資法人監督役員、株式会社デリバリーコンサルティング社外監査役 |

- (注) 1. \*印は代表取締役であります。  
 2. 取締役山口育廣氏および取締役眞鍋正巳氏は社外取締役であります。  
 3. 監査役春名孝昭氏および監査役清水知彦氏は社外監査役であります。  
 4. 監査役春名孝昭氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 当社は、取締役山口育廣氏、取締役眞鍋正巳氏、監査役春名孝昭氏および監査役清水知彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。  
 6. 役職名の略称について  
 ACOO = assistant chief operating officer (最高執行責任者補佐)  
 VCOO = vice chief operating officer  
 CVP = corporate vice president  
 VP = vice president  
 7. 2019年4月1日付で、下記取締役の担当を次のとおり変更しております。

| 氏名    | 地位  | 担当および重要な兼職の状況                                     |
|-------|-----|---------------------------------------------------|
| 中本浩寿  | 取締役 | 製造担当、米州担当、執行役員副社長(VCOO)、<br>車輛配管事業グループ長(兼)生産革新本部長 |
| 佐々木宗俊 | 取締役 | 経営戦略担当、欧州担当、常務執行役員(CVP)、<br>経営企画本部長               |

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、当社定款および会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

## (3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役11名 220百万円（うち社外2名 15百万円）

監査役3名 17百万円（うち社外2名 8百万円）

（注）取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 取締役 山口育廣

ア. 重要な兼職先と当社との関係

当社は、神鋼商事株式会社との間に製品等の取引関係があります。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は93%であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、議案・審議等につき質問を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言、提言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

### ② 取締役 眞鍋正巳

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会への出席率は100%であり、主に経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点で、議案・審議等につき質問を述べるなど、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

③ 監査役 春名孝昭

ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席率はいずれも100%であり、主に税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムおよび内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

④ 監査役 清水知彦

ア. 重要な兼職先と当社との関係

当社との間に特別な関係はありません。

イ. 当社または主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席率はいずれも100%であり、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。また、監査役会において、当社の経理システムおよび内部監査について適宜、必要な発言を行っております。

エ. 当社の子会社から当事業年度に役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

## 4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

50百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

50百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度の監査実績、報酬見積りの算出根拠および算出内容の適切性、妥当性を総合的に検討、評価した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告します。

## 5. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様様の利益を確保すること」を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本としつつ業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを方針としております。また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり12円50銭とさせていただきます。すでに、2018年12月3日に実施済みの中間配当金1株当たり12円50銭と合わせまして、年間配当額は、1株当たり25円となります。

## 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目             | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>  |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>59,352</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>52,935</b>  |
| 現金及び預金          | 15,505         | 支払手形及び買掛金      | 10,265         |
| 受取手形及び売掛金       | 19,123         | 電子記録債務         | 5,202          |
| 電子記録債権          | 472            | 短期借入金          | 25,491         |
| 製 品             | 3,467          | 未 払 金          | 4,219          |
| 仕 掛 品           | 8,905          | 未払法人税等         | 311            |
| 原材料及び貯蔵品        | 9,715          | 賞与引当金          | 1,087          |
| そ の 他           | 2,247          | 製品保証引当金        | 1,095          |
| 貸倒引当金           | △81            | そ の 他          | 5,265          |
| <b>固定資産</b>     | <b>42,800</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>14,571</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>31,447</b>  | 長期借入金          | 8,746          |
| 建物及び構築物         | 17,865         | 長期未払金          | 713            |
| 機械装置及び運搬具       | 68,997         | 退職給付に係る負債      | 3,484          |
| 工具器具備品          | 12,342         | 役員退職引当金        | 164            |
| 土 地             | 3,448          | 繰延税金負債         | 45             |
| リース資産           | 677            | そ の 他          | 1,419          |
| 建設仮勘定           | 3,995          | <b>負債合計</b>    | <b>67,507</b>  |
| 減価償却累計額         | △65,999        | <b>(純資産の部)</b> |                |
| 減損損失累計額         | △9,878         | <b>株 主 資 本</b> | <b>31,009</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>291</b>     | 資 本 金          | 3,481          |
| の れ ん           | 2              | 資 本 剰 余 金      | 2,365          |
| リース資産           | 10             | 利 益 剰 余 金      | 25,640         |
| そ の 他           | 278            | 自 己 株 式        | △477           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,062</b>  | その他の包括利益累計額    | △24            |
| 投資有価証券          | 8,665          | その他有価証券評価差額金   | 3,310          |
| 繰延税金資産          | 1,793          | 為替換算調整勘定       | △3,372         |
| そ の 他           | 604            | 退職給付に係る調整累計額   | 38             |
| <b>資産合計</b>     | <b>102,152</b> | <b>非支配株主持分</b> | <b>3,661</b>   |
|                 |                | <b>純資産合計</b>   | <b>34,646</b>  |
|                 |                | <b>負債純資産合計</b> | <b>102,152</b> |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結損益計算書

( 2018年 4 月 1 日から  
2019年 3 月 31日まで )

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目                           | 金 額     |
|-------------------------------|---------|
| 売 上 高                         | 140,456 |
| 売 上 原 価                       | 124,298 |
| 売 上 総 利 益                     | 16,159  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           | 14,092  |
| 営 業 利 益                       | 2,067   |
| 営 業 外 収 益                     | 541     |
| 受 取 利 息                       | 47      |
| 受 取 配 当 金                     | 244     |
| そ の 他 営 業 外 収 益               | 250     |
| 営 業 外 費 用                     | 1,172   |
| 支 払 利 息                       | 415     |
| 為 替 差 損                       | 502     |
| そ の 他 営 業 外 費 用               | 255     |
| 経 常 利 益                       | 1,435   |
| 特 別 利 益                       | 21      |
| 固 定 資 産 売 却 益                 | 21      |
| 特 別 損 失                       | 8,107   |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 136     |
| 固 定 資 産 売 却 損                 | 8       |
| 減 損 損 失                       | 5,311   |
| 製 品 保 証 引 当 金 繰 入 額           | 1,431   |
| 和 解 金                         | 1,221   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失         | 6,652   |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税       | 1,439   |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △481    |
| 当 期 純 損 失                     | 7,610   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 | 915     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 | 8,525   |

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目             | 金 額           | 科 目            | 金 額           |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   |               | <b>(負債の部)</b>  |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>23,157</b> | <b>流動負債</b>    | <b>30,191</b> |
| 現金及び預金          | 4,533         | 支払手形           | 547           |
| 受取手形            | 68            | 買掛金            | 3,076         |
| 売掛金             | 13,156        | 電子記録債権         | 5,202         |
| 電子記録債権          | 472           | 短期借入金          | 16,839        |
| 製品              | 1,011         | リース債           | 21            |
| 仕掛品             | 1,274         | 未払金            | 2,501         |
| 販売設備仕掛品         | 616           | 未払費用           | 483           |
| 原材料             | 396           | 未払法人税等         | 136           |
| 貯蔵品             | 254           | 未払消費税等         | 29            |
| 前渡金             | 84            | 預り金            | 113           |
| 前払費用            | 112           | 賞与引当金          | 740           |
| 未収入金            | 981           | 製品保証引当金        | 470           |
| 短期貸付金           | 164           | その他の           | 35            |
| その他の            | 227           | <b>固定負債</b>    | <b>13,457</b> |
| 貸倒引当金           | △190          | 長期借入金          | 8,719         |
| <b>固定資産</b>     | <b>45,492</b> | リース債           | 31            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>9,333</b>  | 長期未払金          | 713           |
| 建物              | 2,314         | 退職給付引当金        | 2,638         |
| 構築物             | 109           | 役員退職引当金        | 156           |
| 機械装置            | 3,974         | 関係会社事業損失引当金    | 781           |
| 車輛運搬具           | 15            | 債務保証損失引当金      | 420           |
| 工具器具備品          | 408           | <b>負債合計</b>    | <b>43,649</b> |
| 土地              | 1,281         | <b>(純資産の部)</b> |               |
| リース資産           | 34            | <b>株主資本</b>    | <b>21,691</b> |
| 建設仮勘定           | 1,198         | 資本金            | 3,481         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>53</b>     | 資本剰余金          | 2,998         |
| ソフトウェア          | 41            | 資本準備金          | 2,969         |
| リース資産           | 10            | その他資本剰余金       | 28            |
| その他の            | 2             | <b>利益剰余金</b>   | <b>15,689</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>36,106</b> | 利益準備金          | 760           |
| 投資有価証券          | 8,628         | その他利益剰余金       | 14,929        |
| 関係会社株式          | 13,625        | 品質保証積立金        | 100           |
| 関係会社出資金         | 8,403         | 固定資産圧縮積立金      | 30            |
| 長期貸付金           | 8,968         | 別途積立金          | 24,351        |
| 差入保証金           | 69            | 繰越利益剰余金        | △9,553        |
| 繰延税金資産          | 1,184         | <b>自己株式</b>    | <b>△477</b>   |
| その他の            | 493           | 評価・換算差額等       | 3,310         |
| 貸倒引当金           | △5,263        | その他有価証券評価差額金   | 3,310         |
| <b>資産合計</b>     | <b>68,650</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>25,001</b> |
|                 |               | <b>負債純資産合計</b> | <b>68,650</b> |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損 益 計 算 書

( 2018年 4 月 1 日から  
2019年 3 月 31日まで )

(単位：百万円未満四捨五入)

| 科 目                         | 金 額    |
|-----------------------------|--------|
| 売 上 高                       | 54,465 |
| 売 上 原 価                     | 46,381 |
| 売 上 総 利 益                   | 8,084  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 6,964  |
| 営 業 利 益                     | 1,120  |
| 営 業 外 収 益                   | 1,274  |
| 受 取 利 息                     | 221    |
| 受 取 配 当 金                   | 976    |
| 為 替 差 益                     | 60     |
| そ の 他 営 業 外 収 益             | 17     |
| 営 業 外 費 用                   | 609    |
| 支 払 利 息                     | 148    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 327    |
| そ の 他 営 業 外 費 用             | 134    |
| 経 常 利 益                     | 1,785  |
| 特 別 損 失                     | 12,243 |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 71     |
| 減 損 損 失                     | 1,586  |
| 関 係 会 社 整 理 損               | 74     |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 1,962  |
| 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損         | 871    |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 728    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 5,310  |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額     | 420    |
| 和 解 金                       | 1,221  |
| 税 引 前 当 期 純 損 失             | 10,458 |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税     | 294    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △410   |
| 当 期 純 損 失                   | 10,341 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、三櫻工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集  
ご通知

事業  
報告

計算  
書類

監査  
報告

株主  
総会  
参考  
書類

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月21日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香川 順 (印)  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 (印)

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、三櫻工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第111期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第111期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月21日

三櫻工業株式会社 監査役会

常勤監査役 大塚弘美 ⑩

社外監査役 春名孝昭 ⑩

社外監査役 清水知彦 ⑩

以上

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役9名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1                                                                                                                                                                  | 竹田陽三<br>(1949年2月4日生)  | 1978年3月 当社入社<br>1983年6月 取締役<br>1987年6月 常務取締役<br>1991年6月 専務取締役<br>1995年6月 代表取締役社長<br>2000年7月 CEO（現任）<br>2005年7月 COO<br>2012年5月 代表取締役会長（現任）                                                                                                       | 189,175株      |
| [取締役候補者とした理由]<br>竹田陽三氏は、1983年に当社取締役に就任後、1995年から2012年まで代表取締役社長、2012年から代表取締役会長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断し、取締役候補者といたしました。 |                       |                                                                                                                                                                                                                                                 |               |
| 2                                                                                                                                                                  | 竹田玄哉<br>(1978年6月24日生) | 2008年7月 ノースウェスタン大学博士課程修了（Ph. D）<br>2009年2月 当社入社<br>2012年5月 研究開発部長<br>2012年6月 取締役<br>2014年1月 執行役員<br>2014年1月 グローバル開発本部長（現任）<br>2014年7月 常務執行役員<br>2015年5月 専務執行役員<br>2015年6月 代表取締役専務<br>2016年4月 COO（現任）<br>2016年6月 代表取締役副社長<br>2017年6月 代表取締役社長（現任） | 430,000株      |
| [取締役候補者とした理由]<br>竹田玄哉氏は、主に開発部門を経て2012年に当社取締役に就任後、2016年からCOO、2017年から代表取締役社長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。        |                       |                                                                                                                                                                                                                                                 |               |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 3                                                                                                                                                              | なかもと ひろ ひさ<br>中本 浩 寿<br>(1960年6月15日生) | 1984年 4月 当社入社<br>2008年 1月 執行役員<br>2012年 2月 常務執行役員<br>2012年 2月 グローバル製造本部長<br>2012年 6月 取締役(現任)<br>2015年 5月 専務執行役員<br>2016年 4月 執行役員副社長(VCOO)<br>(現任)<br>2017年 4月 車輛配管事業グループ長(現任)<br>2019年 4月 生産革新本部長(現任) | 12,000株       |
| [取締役候補者とした理由]<br>中本浩寿氏は、主に製造部門を経て2012年に当社取締役に就任後、2015年から専務執行役員、2016年から執行役員副社長を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。 |                                       |                                                                                                                                                                                                       |               |
| 4                                                                                                                                                              | たむら ゆたか<br>田村 豊<br>(1959年2月11日生)      | 1981年 4月 当社入社<br>2006年 1月 業務部長<br>2010年 7月 執行役員<br>2011年 6月 取締役(現任)<br>2012年 5月 グローバル管理本部長<br>2013年 7月 常務執行役員(CVP)(現任)<br>2016年 5月 総務部長<br>2017年 4月 法務・CSR部長(現任)                                      | 12,600株       |
| [取締役候補者とした理由]<br>田村豊氏は、主に管理部門を経て2011年に当社取締役に就任後、2013年から常務執行役員を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者といたしました。                 |                                       |                                                                                                                                                                                                       |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 5                                                                                                                                                                  | 佐々木 宗俊<br>(1978年2月9日生)  | 2000年 4月 当社入社<br>2004年 9月 フィンドレー大学経営大学院修了<br>(MBA取得)<br>2013年 4月 当社グローバル営業本部グローバル<br>営業戦略室長<br>2015年 5月 執行役員<br>2015年 5月 経営企画部長<br>2015年 6月 取締役(現任)<br>2016年 5月 常務執行役員(CVP)(現任)<br>2019年 4月 経営企画本部長(現任) | 2,000株        |
| [取締役候補者とした理由]<br>佐々木宗俊氏は、主に営業部門、経営企画部門を経て2015年に当社取締役に就任し、同年から執行役員、2016年から常務執行役員を務めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者としていたしました。 |                         |                                                                                                                                                                                                         |               |
| 6                                                                                                                                                                  | 長谷川 貴之<br>(1973年7月30日生) | 2002年10月 優成監査法人入所<br>2010年 1月 公認会計士登録<br>2013年 6月 当社入社<br>2015年12月 会計決算部長<br>2017年 1月 財務経理部長<br>2018年 1月 執行役員(VP)(現任)<br>2018年 5月 財務本部長(現任)<br>2018年 6月 取締役(現任)                                         | 700株          |
| [取締役候補者とした理由]<br>長谷川貴之氏は、主に財務部門を経て2018年に当社取締役に就任し、同年から執行役員を勤めており、これまで培った当社グループの経営全般に関する知識と経験に基づき、今後も取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断し、取締役候補者としていたしました。                      |                         |                                                                                                                                                                                                         |               |

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 7                                                                                                                                                                    | もり ち たか みみ<br>* 森 地 高 文<br>(1958年10月15日生) | 1981年 4月 株式会社神戸製鋼所入社<br>2011年 4月 同社執行役員<br>2013年 4月 同社常務執行役員<br>2015年 4月 同社専務執行役員<br>2017年 6月 神鋼商事株式会社代表取締役社長<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>神鋼商事株式会社代表取締役社長                                                                                                                                                                                                                             | 0株            |
| [社外取締役候補者とした理由]<br>森地高文氏は、株式会社神戸製鋼所ならびに神鋼商事株式会社の経営に長年にわたって携わっており、その経験を活かし、経営陣から独立した立場で、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する観点から適切な助言をいただくことができると判断し、社外取締役候補者となりました。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |               |
| 8                                                                                                                                                                    | なみ え かず きみ<br>* 浪 江 一 公<br>(1956年12月3日生)  | 1979年 4月 日製産業株式会社入社<br>1981年 4月 松下電器貿易株式会社入社<br>1989年 7月 アーサー・D・リトル(ジャパン)<br>株式会社入社<br>1998年 3月 株式会社NTTデータ経営研究所<br>入社<br>1999年 4月 株式会社ネットエイジ入社<br>2000年 9月 株式会社フュージョンアンドイノ<br>ベーション入社<br>2010年 1月 合同会社ベクター・コンサルティング<br>代表取締役社長<br>2012年 6月 株式会社ベクター・コンサルティング<br>代表取締役社長(現任)<br>2013年 4月 日本工業大学大学院技術経営研究<br>科教授(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ベクター・コンサルティング代表取締役社長<br>日本工業大学大学院技術経営研究科教授 | 0株            |
| [社外取締役候補者とした理由]<br>浪江一公氏は、会社経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、当該経験等を当社の経営全般に活かすとともに、経営陣から独立した立場で、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する観点から適切な助言をいただくことができると判断し、社外取締役候補者となりました。  |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                               | 氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 9                                                                                                                                                                   | * 金子素久<br>(1984年2月2日生) | 2006年 4月 株式会社新生銀行入行<br>2011年 3月 株式会社経営共創基盤入社<br>2015年10月 株式会社ユニフィニティー社外取締役<br>2016年 6月 株式会社SPOT社外取締役<br>2018年 1月 株式会社SPOT代表取締役社長<br>2019年 4月 株式会社iMed Technologies<br>代表取締役COO (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社iMed Technologies代表取締役COO | 0株            |
| [社外取締役候補者とした理由]<br>金子素久氏は、会社経営者として豊富な経験と高い見識を有しており、当該経験等を当社の経営全般に活かすとともに、経営陣から独立した立場で、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与する観点から適切な助言をいただくことができると判断し、社外取締役候補者となりました。 |                        |                                                                                                                                                                                                                                    |               |

- (注) 1. \*印は新任候補者であります。  
 2. 森地高文氏、浪江一公氏および金子素久氏は、社外取締役候補者であります。  
 3. 候補者森地高文氏は、神鋼商事株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。  
 4. その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
 5. 社外取締役候補者の社外取締役としての独立性について  
 (1) 森地高文氏、浪江一公氏および金子素久氏は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲り受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。  
 (2) 森地高文氏、浪江一公氏および金子素久氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(取締役等としての報酬等を除く)を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。  
 (3) 森地高文氏、浪江一公氏および金子素久氏は、当社または当社の特定関係事業者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準じるものではありません。  
 6. 当社は、森地高文氏、浪江一公氏および金子素久氏の社外取締役就任が承認された場合には、各氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結し、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする予定であります。  
 7. 当社は、森地高文氏、浪江一公氏および金子素久氏の社外取締役就任が承認された場合には、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以 上

# インターネットによる議決権行使について

## 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) をご利用いただくことによるのみ可能です。上記のウェブサイトアクセスしていただき、画面の案内に従い、議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用の上、任意の新しいパスワードを設定されますと、賛否のご入力が可能となります。

## 2. 議決権行使について

- (1) 2019年6月18日（火曜日）午後6時までの行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) なお、インターネットと議決権行使書用紙の両方で議決権を重複して行使された場合は後に到着したものを、両方が同日に到着した場合はインターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 3. パスワードのお取扱い

- (1) パスワードは、ご入力される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。印鑑や暗証番号と同様に大切にお取扱い願います。
- (2) 今回ご案内するパスワードは、本総会に関するのみ有効です。
- (3) 一定回数以上パスワードのご入力を間違われますとロックされ使用できなくなります。この場合は画面の案内に従ってお手続き願います。

## 4. 議決権行使ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用について

当サイトをご利用いただくためにプロバイダーへの接続料金、通信事業者への通信料金（電話料金）等が必要になる場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となります。

## 5. パソコン等の操作がご不明な場合

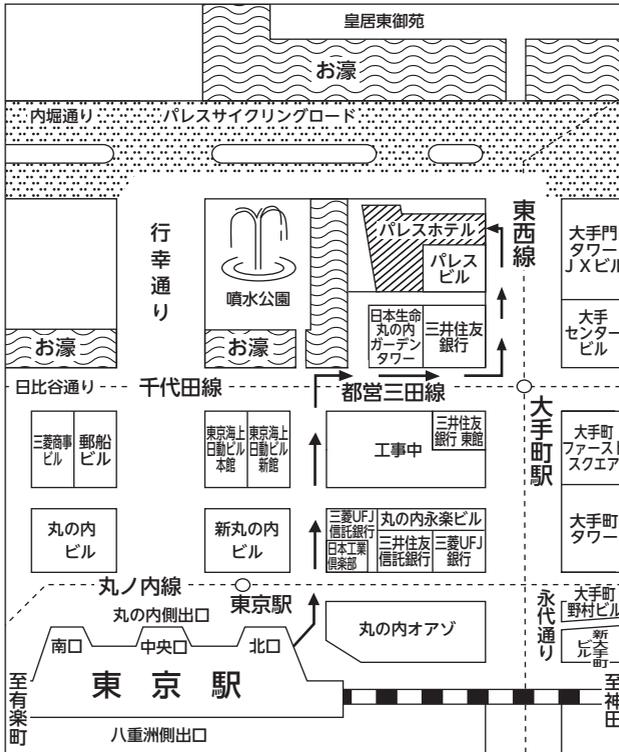
インターネットでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合には、下記にお問い合わせ願います。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話 0120-652-031 (受付時間 午前9時～午後9時)

以 上

# 定時株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号  
 パレスホテル東京 4階 「山吹」  
 電 話 (03) 3211-5211



【J R】「東京駅」丸の内北口より徒歩8分

【地下鉄】「大手町駅」C13b出口より地下通路直結



見やすく読みまちがえにくい  
 ユニバーサルデザインフォント  
 を採用しています。